



2020年8月4日

各位

会社名 株式会社 ムサシ
 代表者名 代表取締役社長 羽鳥 雅孝
 (JASDAQ・コード番号 7521)
 問合せ先 取締役財務部長 山本 義明
 T E L 03-3546-7710

業績予想に関するお知らせ

2020年5月15日に公表しました2020年3月期決算短信において未定としておりました2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)の第2四半期累計期間及び通期の業績予想(連結・個別)につきまして下記の通り決定いたしましたのでお知らせ致します。

記

1. 業績予想

(1) 連結業績予想

①第2四半期累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)

(単位:百万円)

	連結売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 連結 四半期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—円
今回修正予想(B)	14,805	△263	△226	△201	△27.22円
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考)前期連結実績	19,851	1,127	1,153	899	120.83円

②通期(2020年4月1日~2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益	1株当たり 連結 当期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—円
今回修正予想(B)	33,447	151	216	43	5.82円
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考)前期連結実績	37,589	1,025	1,228	865	116.46円

(2) 個別業績予想

①第2四半期累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—円
今回修正予想(B)	11,326	△64	△57	△7.72円
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
(参考)前期実績	15,779	586	528	70.95円

②通期(2020年4月1日~2021年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—円
今回修正予想(B)	25,726	118	52	7.04円
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
(参考)前期実績	29,554	702	606	81.65円

2. 公表の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であったことから業績予想を未定としておりましたが、緊急事態宣言の解除後、経済活動が徐々に戻りつつあり、事業毎にばらつきはあるものの売上回復の時期が予想できる状況になったため、現時点で入手可能な情報や予測に基づいた業績予想を公表いたします。各事業の現況は以下のとおりで、需要は第3四半期から徐々に回復していき、今期末には例年の8割から9割程度まで回復すると見込んでおります。

(情報・産業システム機材)

スキャナー等の電子化機器については、引き続き堅調な更新需要が見込まれるほか、テレワーク環境の構築に関する新規需要を取り込むことで販売拡大を目指してまいります。

工業用検査機材については、製造業の業務再開や回復等により検査需要は今後も堅調に推移すると見込まれます。

業務用ろ過フィルターについては、外食産業の営業再開で飲料需要が上向くと予想されるものの、飲食業の顧客数が元に戻らない限り需要の完全回復は見込めない状況であります。

文書のデジタル化事業では、デジタル化作業現場における感染防止対策や作業従事者の勤務状況等が今後も継続する限り、案件の先送りや作業効率の低下による納期遅延などの影響を受ける見通しであります。

(印刷システム機材)

元々減少傾向にあった印刷物の需要が、コロナ禍における各種イベントの中止や、店舗の営業自粛等により、さらに急速に落ち込む結果となった現時点においては、今後、社会活動の回復に同調するような印刷需要の復元は予想出来ない環境にあります。さらに、レーザー加工機を含むCTPやPODなど機器の販売についても印刷物需要の回復動向を背景に時間差をもって推移する見通しであります。

(金融汎用システム機材)

金融機関でのキャッシュレス志向の高まりや新たな店舗形態の模索などにより、設備投資にマイナス影響が見られます。

(選挙システム機材)

今期は、昨年実施された参議院選挙や統一地方選挙など全国規模の大型選挙の予定がなく反動減の影響を受けておりますが、全国各地の地方選挙は予定通り実施されており、機器やシステム、用品用具等の販売にコロナ禍でのマイナス影響は無い見通しであります。

(紙・紙加工品)

経済活動の停滞やテレワークの導入等により印刷・情報用紙の需要減少が加速し、堅調であった紙器用板紙もインバウンド需要の激減で大幅なマイナス影響を受けております。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移する見通しであります。

尚、上記見通しは、新型コロナウイルス感染の再拡大により、再び緊急事態宣言が発令されるなど経済の急速な停滞が発生することは想定しておりません。

以 上